

第75回 宮城県災害対策本部会議 議事要旨

1 日 時

平成23年5月16日 10時00分

2 場 所

県庁行政庁舎4階 庁議室

3 配布資料

第75回宮城県災害対策本部会議資料

4 議事要旨

○阿久津内閣府大臣政務官

・地震発生から3ヶ月目に突入し、私どもとしては政府現地対策本部の役割というものをも
う一度再認識し、県の皆様と協力して県民の皆様のサポートに頑張っ
て尽くしていきたいと思っておりますのでよろしくお願い致します。

○小野寺危機管理監

・被害の状況は、死者が先週末から30人程増え、8,870人である。

○今野総務部長

・変更なし。

○伊藤震災復興・企画部長

・阿武隈急行線、本日福島―槻木間臨時ダイヤ全線で運転再開する。

○小泉環境生活部長

・福島第一原子力発電所事故の空間放射線量モニタリング調査結果について、前日とほぼ変

わらない状況が続いている。

○岡部保健福祉部長

・福祉施設の人的被害の関係は、高齢者施設においては山元町の養護老人ホームで死者等が判明し、入所者7名、職員3名の死者が新たに確認された。また、児童母子福祉施設関係では仙台市の保育所で入所者4名、職員1名の死亡が確認された。

・福祉施設の被害、県立社会福祉施設は県の介護保健施設で若干増加、民間等の社会福祉施設、こちらも介護関係の福祉施設で、今まで83箇所程被害額が判明していたが、37箇所程新たに判明し120箇所ということで被害額が約51億円増額し、被害総額は324億円である。

・震災孤児の関係、新たに気仙沼市で1名確認されて累計67名である。この方については親戚等による保護が行われている状況である。

・災害対策基本法に基づく医師の応援派遣、南三陸町は保険診療に切り替えを行う形で既に医療救護班は撤収しており、医療救護班の総数が59チームという状況である。

・5月14日の活動ボランティア数は4,332名、土曜日ということで若干2,000名程で、金曜日までの数値から増加した。

・東北自動車道にあったインフォメーションセンター、5月15日を以って一応停止した。その後は、ひょうごボランティアプラザの社会福祉課のホームページで呼びかけを行っている。

・民間賃貸住宅借り上げによる応急仮設住宅について、市町村からの申請件数等を取りまとめている。応急仮設住宅については、プレハブ住宅の建設と平行し、民間賃貸住宅の借り上げについても取り組んでいる。自ら契約した民間賃貸住宅に入居された方については対象とならなかったが、今回の大震災ではやむにやまれず入居した世帯の方がいらっしゃるということで、こうした方々についても要件に合致すれば県が随時契約を切り替えて市町村の窓口

で申し込みを受け付けている状況である。この度、国からも被災者名義で契約した以降、県名義に切り替えた場合については災害救助法の適用となるという通知を頂いた。不動産業界等の調整をした所、5月分から切り替えを行うということで事務手続きを進めることになった。契約件数は、市町村からの申請件数は5月13日現在で1,562件。そのうち契約済みで契約の切り替えを予定する世帯が140件。契約切り替えについては、申し込みされた方は改めて申し込む必要はない。切り替えについては仙台市も5月までの郵送の申し込みという状況になっていて、新規入居を含め申し込み件数は相当数にのぼる見込み。

・手続きには若干時間がかかるが、市町村の窓口において精力的に受付・事務処理を進めて頂いているので、被災者の方々にはしばらく時間がかかりますけれどもお待ち頂けるようにお願いしたいと思う。

○河端経済商工観光部長

・特に変更なし。

○千葉農林水産部長

・被害額について、今回第23報で上積みしている。農林水産被害額関係9,379億円とすることで前回報告より約7億円の増加。うち津波被害については約1.5億円ほど増加した。

・農業関連の農地・農業用施設の部分で、用排水路等の破損が増加し1.7億円ほど被害額が増加。それから林業関係の林地の部分においては、林地崩壊箇所48箇所から59箇所ということで箇所数が増加し3.5億円ほどの被害額が増加した。

・治山施設関連について、海岸の防潮堤防の被害が拡大し1.5億円ほど被害額が増額した。

・本日から県庁1階玄関ロビーにおいて、5日間「復興へ頑張ろう！宮城物産展」というものを開催。東日本大震災から2ヶ月が経過した今、県内の生産者、事業者の皆さんそれぞれ復興に向けた取り組みを進めている。このような中で県の復興への取り組みの一環というこ

とで、県産品の販売の促進等と生産意欲の向上を図ると共に県民を上げ、復興への確実な一歩を踏み出して頂くことを目的として開催する。

- ・県内各地の地場野菜とか農水産加工品約20ブースで対面販売を実施することになっている。
- ・午前10時から午後4時までということで今週の金曜日までの5日間、是非県民の皆様に沢山おいで頂くと共に、対策本部関係者の皆様方にも是非お立ち寄り頂き、お声がけを頂ければ大変ありがたいと思うのでよろしく願います。

○橋本土木部長

- ・被害状況等は変わりなし。
- ・本日から第2次災害査定があり、155件内陸部中心に査定して頂くことになっている。
- ・道路の関係は、先週の金曜日から国道398号女川町の崎山付近で法面崩壊の恐れがあり、全面通行止め。水曜日までには解除したいと考えている。

○自衛隊

- ・3日間の実績の合計、給水が若干減少傾向気味、それ以外については概ね横ばいである。

○竹内警察本部長

- ・ご遺体の関係は、昨日までの収容総数9,001体、昨日の収容数7体である。
- ・この3日間では13日金曜日に9体、14日土曜日に12体ということで、昨日の7体を含めましてこの3日間で28体の遺体を収容した。
- ・引き渡し状況は、9,001体のうち8,870体を引き渡し。内訳は遺族に7,577体84.2%、市町村へ1,293体、14.4%である。
- ・行方不明者の関係は、本日、臨時の県下署長会議を開催し、本部長から行方不明者の発見に全力を尽くすように各署長に指示をしている。
- ・特にご家族の心情に対し、探し尽くすまで探すということを指示している。

- ・ご遺体の身元特定のためのDNA採取について、5月13日から受付を開始し、マスコミ等に取り上げて頂いたお陰で、相当数のDNAや行方不明者の使用していた歯ブラシ、指紋採取のための日記帳等の提供が多数あり、受付総数が405件あった。

- ・DNAの採取について872名の方が採取に応じて頂き、また自らマスコミの報道等で知り是非採取して頂きたいと駆けつけ頂いている状況である。

- ・震災後における運転免許業務の再開状況については資料のとおりである。

○海上保安庁

- ・これまでに引き続き、海上における行方不明者の捜索や漂流船舶の確認を行っている。

- ・行方不明の方の捜索については、先週の月曜9日から昨日15日までの一週間で宮城の管内で4名の方のご遺体を発見し引き渡している。累計数は99体である。

- ・このほか、八戸、釜石、福島等におきましても捜索しておりますので、トータルでカウント致しますと累計209体の方のご遺体を発見した。

- ・また漂流船舶の確認等について、行方不明者の捜索も兼ねて行っている。

- ・昨日までに458隻の船舶を捜査し、いずれも無人であることを確認した。

- ・資料の写真は5月14日に石巻の追波川において小型漁船が漂流しており巡視船が確認に向かっているところ。調査の結果まだ使える船ということだったので、巡視船により石巻に曳航して引き渡しをした。これは事業者支援という観点からの措置である。

○東北電力(株)

- ・先週5月13日16時現在の停電戸数が3,179戸。5月12日現在での停電戸数について宮城県内で3,858戸。このうち①のカテゴリーの復旧可能と見通せる地区が3,754戸、塩釜と岩沼につきましては送電済み。現在の未送電戸数は気仙沼、石巻弊社の管内で約3,800戸である。

○小林教育長

- ・被害状況は特に変更なし。
- ・先週1週間の被災者教育相談フリーダイヤルの受信状況について、全体として件数はかなり落ち着いている。小・中学校関係が6件、内容としては就学支援の関係が4件、転学の関係が2件ということでした。高校関係では全体で5件ですが、県外から県内への転学の相談が3件という状況である。

○伊藤企業局長

- ・特に変更なし。

○村井災害対策本部本部長

次回は5月19日10時00分に開催する。